

(別記)

令和3年度八代市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本地域は温暖な気候で、肥沃な土壌と球磨川、氷川のもたらす豊富な水の恩恵を受け、平坦地では、トマトやい草を中心に水稻、イチゴ、メロン等の施設園芸やブロッコリー、キャベツ等の露地野菜の複合経営が行われている。中でもい草、トマトの生産量は日本一となっている。しかし、近年冬作物の中心であったい草が大幅に減少し、露地野菜や新規需要米、加工用米に転換しつつある。また、中山間地においては、お茶、果樹、生姜等が栽培されているが、急激な高齢化や担い手不足により耕作放棄地が増加している。

本地域では、平成7年から平成27年で農業就業人口が半減し、今後20年でさらに半減すると予想される。今後、ますます農家の高齢化が進み、担い手不足が深刻化することから、地域や関係団体が連携し、意欲ある担い手を育成し、集落営農組織、農業法人化を推進し、スマート農業を普及することで、将来にわたり安定的に地域農業の維持・発展を図る必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

- (1) 台風災害が多い地域であるので、トマトハウス導入の際は気象災害に強い低コスト耐候性ハウスの導入を推進し、安定した生産・出荷を図る。
- (2) ICT技術を活用した高度環境制御技術による栽培システムを推進することで、安全・安心・高品質で安定した生産・出荷を図る。
- (3) い草・畳表生産に必要ないぐさ移植機、ハーベスタ(収穫機)の導入支援により生産体制を強化し、日本一の産地維持に努める。

地域団体商標「くまもと畳表」に統一産地表示(QRコード付きタグ)を挿入する畳表のトレーサビリティをより確実な仕組みとし、中国産畳表との差別化を図り、地域の基幹産業である「いぐさ・畳表」の有利販売に繋げていく。

※くまもと畳表…地域団体商標

※統一産地表示(QRコード付きタグ)…JAを含め多くの出荷団体が参加している。畳表に挿入されている、QRコードを読み取ると生産者の顔写真、栽培履歴、メッセージが見れる。

- (4) い草・畳表、晩白柚、生姜がGI(地理的表示保護制度)による地域ブランドとして有利販売の取組を行っている。今後はトマトについても関係機関と連携して登録に向けた取組を推進し、有利販売につなげていく。
- (5) 八代地域独自の「農業情報配信システム」と本協議会のHPを活用し、気象情報や病害虫情報、米需要情報、経営所得安定対策等に関連する情報をタイムリーにお届けすることで、安全安心な農産物の生産を推進する。
- (6) 安全安心な農産物を生産・供給するために土づくりを基本として、慣行農法に比べて化学合成肥料や農薬を低減する取組に加えて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を併せて行う環境保全型農業を推進する。
- (7) 販売面においては、本地域の農産物は市場において高い評価は得ているものの、一般消費者への認知度は高いといえない状況である。近年、情報ツールの発達により消費者は農産物がどこで・誰が・どのようにして作られたのかを容易に知ることができ、より安全・安心で品質の高い農産物の生産とその情報提供を求めている。
食糧供給の一大産地として消費者のニーズに応えた農作物の安定提供及び様々なツールを活用した情報提供に努める。
- (8) 転換作物の生産性の向上に向け、低コスト生産技術の導入・普及、農地の集積、作付けの団地化の取組を推進する。
- (9) トマト、晩白柚、い草加工品を中心に主にアジア圏への輸出が行われており、今後も商談会や現地プロモーション活動を活用しながら、新たな需要の拡大を図る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

八代市においても、担い手の高齢化、減少を避けることは困難な状況にある。今後、農地を守っていくために、意欲ある担い手、農業法人及び集落営農組織等に農地を集積し効率的かつ安定的な農業経営を実現していく。転換作物の生産性の向上に向けた、スマート農業、低コスト生産技術の導入・普及、農地の集積、作付けの団地化等の取組を推進する。

また、畑地化の事業内容や重点支援期間であることを八代地域独自の「農業情報配信システム」と本協議会のHP等を活用し周知を行い、個別の相談に対応しながら、水田の利用状況を把握・点検しつつ地域の実情に応じた水田の畑地化を推進する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

水稻の作型については、早期、普通期、晩期の作付体系があり、それぞれの作型に合った品種で栽培が行われている。

今後は、各作型に合った品種の計画的生産を図るため、有望系統の品種（良食味品種）と市場性の高い品種の導入を図り、消費者ニーズに応じた高品質、良食味米の生産に努める。また、夏期の高温による品質低下を回避するため、高温耐性品種の普及及び高品質栽培技術の確立とともに、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を目指す。

(2) 非主食用米(新規需要米)

ア 飼料用米

国からの産地交付金を活用した多収品種の生産拡大及びわら利用（耕畜連携）の取組を推進し、低コスト・多収量技術の確立を図る。

多収量技術の普及のため、栽培暦に加え、広報誌及び農業情報配信システムを活用した栽培技術等の情報提供を強化し、多収品種の平均単収の向上を図る。

また、経済連などの仲介業者と連携しながら、地元実需者の確保や八代港のTMRセンターの活用による低コスト流通体系の確立を目指す。

イ WCS用稲

耕種農家で収穫受託組織をつくり、市外の畜産農家へ販売を行っている。今後も産地交付金を活用して資源循環（耕畜連携）の取組等を進め、現行の栽培面積を維持する。

ウ 加工用米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める転作作物として拡大を図る。加工用米の需要は県内のみならず九州管内で高いことから、今後も産地交付金などを活用しながら面積の維持・拡大を目指し、二毛作の取組や、担い手による作付けの取組を促進し、仲介業者を通じて実需者との結びつきの強化を推進する。

また、将来的には業務用・輸出用としての可能性を視野に入れ検討する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

高齢化により担い手の減少が懸念されている。土地利用型農業を中心とする営農体系であるため、生産部会を組織した上で、担い手の育成・確保を図り、効率的で安定的な経営を実現し、産地交付金を活用し二毛作の取組等を支援することにより水田の有効活用等を推進する。

また、機械等の導入による生産条件整備により、省力・低コスト生産体制の強化に取り組む。

(4) そば、なたね

産地交付金等を活用し、二毛作の取組等を推進する他、生産量を安定させるための排水対策の取組を支援し、現行の栽培面積を維持する。

(5) 高収益作物

産地交付金を活用し、作付を推進することで作付面積の維持・拡大に努める。

トマトに代表される施設園芸は、近年、作業効率を向上させる施設の自動化、災害に強い耐候性施設の整備を進めてきている。今後は、複合環境制御技術等を活用した収量増加や高品位生産の確立を目指す。また、選果・流通コスト低減に向けた集出荷施設の効率的利用・再編等を進めていく。

露地野菜については、い草からの転換が進み作付面積が年々増加し、新たな産地が形成されている。今後は、畑地化（団地化）、軽労働化及び機械の共同利用等による生産コストの低減に努める。また有利販売のためにストック機能を有する施設整備を図る。

ショウガについては、生産コストの低減、優良品種の確保、生産技術の確立等を行い、振興に努める。

花き・花木については、高品質、周年出荷、低コスト生産の推進に努める。

果樹については、本市の特産である晩白柚、デコボン等を中心とした優良品種について、苗の改植、新技術の導入及び施設整備を進め、安定生産と品質向上に努める。また、園地基盤の整備や園地集積を進め、効率の良い園地づくりを推進する。さらに、光センサー等の高性能選果機の導入や集出荷体制の再編・統合による流通体制の整備により、高品質果実の安定供給を目指す。

(6) その他

い草については、県の優良品種である「ひのみどり」「涼風」「夕凧」「ひのはるか」の適正栽培、平成27年度に取得した「地理的表示（GIマーク）」の活用等を推進し、県産ブランドのさらなる維持に努め、活力のある産地作りを図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度作付面積 (ha)	当年度の作付予定 面積 (ha)	令和4年度の 作付面積 (ha)	令和5年度の作付面積 (ha)
主食用米	3500 ha	3600 ha	3465 ha	3450 ha
	17535 t	18504 t	17914 t	17836 t
備蓄米	0	0	0	0
飼料用米	398	398	398	398
米粉用米	1	1	1	1
新市場開拓用米	0	0	0	0
WCS用稲	319	320	323	325
加工用米	556	558	559	560
麦	230	232	233	235
大豆	0	0	0	0
飼料作物	53	54	55	55
子実用とうもろこし	1	1	1	1
そば	0	0	0	0
なたね	8	8	8	8
高収益作物	885	891	893	896
野菜	859	865	863	870
花き・花木	20	20	20	20
果樹	1	1	1	1
その他の高収益作物	5	5	5	5
その他	82	82	82	82
いぐさ	82	82	82	82
畑地化	0	2	3	4

※主食用米の当年度、令和4年度、令和5年度の目標値において使用した単収は517kg/10a

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標		
			前年度（実績） （令和2年度）	目標値 （令和5年度）	
1	加工用米	加工用米の 担い手加算助成 （基幹・二毛作）	契約生産面積	556 ^{ha}	560 ^{ha}
			生産コストの低 減取組割合	— [%]	80 [%]
2	飼料用米 米粉用米	稲わら利用の取組 （耕畜連携・基幹）	稲わら利用 取組面積	70 ^{ha}	70 ^{ha}
3	WCS用稲 飼料作物	資源循環の取組 （耕畜連携：基幹・ 二毛作）	資源循環取組面積	25 ^{ha}	25 ^{ha}
4	麦・大豆・ 加工用米・ 飼料作物・なたね	二毛作助成 （二毛作）	二毛作取組面積	277 ^{ha}	280 ^{ha}
5	野菜 花き・花木 果樹・その他	地域振興作物への 生産助成（基幹）	生産面積	856 ^{ha}	871 ^{ha}
6	いぐさ	地域振興作物（いぐさ） への生産助成 （基幹）	生産面積	82 ^{ha}	82 ^{ha}
7	ショウガ	地域振興作物（ショウ ガ）への生産助成 （基幹）	生産面積	30 ^{ha}	30 ^{ha}
8	園芸作物等 加工用米 飼料用とうもろ こし	高収益作物等拡大加算 （基幹）	作物面積拡大 （加工用米）	504 ^{ha}	560 ^{ha}
			作物面積拡大 （飼料用とうもろこし）	0 ^{ha}	1 ^{ha}
			作物面積拡大 （野菜等）	777 ^{ha}	800 ^{ha}